

令和7年度の事業報告

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人エコパートナーとっとり

理事長 大野木昭夫

1 事業の成果

①鳥取県地球温暖化防止活動推進センター事業

鳥取県が推進する脱炭素社会の実現に向けて、県民の脱炭素活動の啓蒙とともに、県と連携して具体的な実践活動を推進していく方針のもと、7つの個別事業に取り組んだ。成果としては、県民の地球温暖化防止に関する啓発活動は多方面に実施し、各層、各地域に適応した自らができる身近な活動が県下に幅広く浸透して脱炭素社会づくりを推進した。

取り組んだ事業は

- (1) 鳥取県地球温暖化防止活動推進員の育成と継続教育
- (2) 地球温暖化防止活動・気候変動適応に関する情報発信と普及啓発
- (3) 気候変動教育の推進
- (4) 再生可能エネルギーの体験学習
- (5) 太陽光発電の普及啓発
- (6) 学生フィンランド派遣事業
- (7) 事業者向けうちエコ診断促進事業

②地域エネルギー利用最適化・使用エネルギー診断拡充事業

国は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて「省エネルギーは第一の燃料」と位置づけて、エネルギー効率の向上を最優先課題としている。これを踏まえ、地域における中小企業等の省エネルギー等に係る相談窓口として活動した。具体的には、設備や工場・事務所全体のエネルギー利用最適化に向けた診断(ウォークスルー診断)を14件実施した。また診断後に自社の省エネ等取り組みに対して継続的な支援を希望した支援対象者へ省エネ等取り組みのサポート(伴奏支援)を1件実施した。省エネ診断を広く広報するために鳥取県、島根県でセミナーを5回実施した。また、外部専門家を集めた勉強会は5回実施して専門的な見識の向上をした。

③出雲市地域産業エネルギー利用高度化支援事業

出雲市は市内の中小事業者を対象にし、事業主が脱炭素経営に取り組む必要性を啓蒙するセミナーを計画した。エコパートナーとつとりは、再生エネルギーの導入及び省エネ設備の導入等、二酸化炭素の削減に取り組む省エネ活動を支援するためのセミナーを市内の商工会議所・商工会で4回実施した。その後、市内4事業者を対象に、二酸化炭素排出状況とエネルギー使用量を見える化するとともに、施設の省エネ診断を実施した。また、省エネ診断後の支援についても、エネルギー削減目標の設定及び、具体的な運用改善と省エネ設備の導入に関する提案をし、出雲地域の脱炭素活動に貢献した。

2 事業の実施に関する事項

(1)特定非営利活動に係る事業

①鳥取県地球温暖化防止活動推進センターの事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	活動計画書の事業費の金額(千円)
(1)鳥取県地球温暖化防止活動推進員の育成と継続教育	推進員を3部会に分けて、推進員のプレゼン向上等の研修を実施した。併せて、全員参加の集合研修会を実施した。	エコ端会議(3部会) 10月29日17時～18時00分	オンライン開催	3名	エコサポ6名	3,925
	地域活動部会は、推進員が一般家庭の「うちエコ診断」を実施する診断士に2名が合格した。併せて出前授業等の地域に根差した活動を推進した。	診断講座・セミナー 6月10日13時～17時	米子コンベンションセンター	5名	診断員9名	
	学生部会は、県版COPの運営サポートをし、部会員の交流を促進した。	7月15日13時～15時	鳥取県民文化会館	5名	診断員10名	
	省エネ・再エネ部会は、県省エネ診断員の活動を支援するために、勉強会の実施と診断のアドバイス、指導をした。	合同研修会10月15日16時～17時30分	鳥取県立生涯学習センター(ハイブリッド形式)	10名	エコサポ13名、一般3名	
	部会合同の研修会は、各部会の活動報告をして情報の共有をし、相互交流を通して、活動の理解とタイアップできることを確認した。					

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者	受益対象者の範囲及び人数	活動計画書の事業費の金額(千円)
(2) 地球温暖化防止活動・気候変動適応に関する情報発信と普及啓発	1. ホームページは随時更新して情報発信をした。	SNSは24回発信	-	3名	一般県民	2,480
	2. SNSで情報発信と意見交流を促進した。	パンフレットは9月に更新	-	5名	一般県民	
	3. 太陽光の設置啓発パンフレットに蓄電池の設置を追加した新しいパンフレットを作製した。 県主催のイベントに出展して、家庭の省エネ活動を啓発した。	木の住まいフェア 9月27日9時～17時	米子産業体育館	5名	フェア来場者 574名	
	4. 中海テレビに協力して家庭向け省エネ番組に出演した。	住まいの省エネ番組12月出演	中海テレビ	6名	一般県民(西部地区)	
(3) 気候変動教育の推進	1. すごろくを使った環境教育の広報は、県下小学校4年生を対象にして配布した。	7月1日～9月17日	県下の全小学校	3名	小学4年生を対象に4,000部	4,520
	2. 教員向けの気候変動教育の研修は、気候変動ミステリーカードを使った環境教育の実践を通して授業プログラムやツールを作った。	8月29日13時～16時	県中部総合事務所	15名	参加者8名	
	3. 研修を受講した教師の中から実際に学校でやってみるトライアル授業を実施した。	10月14日10時30分～12時30分	境港総合技術高校	10名	水産学科15名	
(4) 再生可能エネルギーの体験学習	再生可能エネルギーの理解を深めるために「とっとり次世代エネルギーパーク」施設を見学と実験などの体験型プログラムを通して自然エネルギーや環境問題について学びのエコツアーを実施した。	①7月25日	奥大山自然塾	2名	15名	3,391
		②8月20日	リンピアいなば	2名	42名	
		③9月11日	米子水鳥公園	2名	10名	
		④9月12日	リンピアいなば	2名	40名	
		⑤10月1日	リンピアいなば	2名	25名	
		⑥12月26日	リンピアいなば	2名	19名	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者	受益対象者の範囲及び人数	活動計画書の事業費の金額(千円)
(5)太陽光発電の普及啓発	家庭用太陽光発電に関する県民の相談窓口を設置して、相談に対応した。	5月～3月	電話対応	2名	72名	4,910
	事業者協会等とタイアップして、住宅フェアやセミナーで太陽光発電のPRをした。	木の住まいフェア 9月27日9時～17時	米子産業体育館	5名	フェア来場者574名	
	県版COPで相談窓口を設置してPRをした。	12月8日	鳥取環境大学	5名	窓口PR197名	
(6)学生フィンランド派遣	推進員学生部会に在籍するメンバーがフィンランド共和国トゥルク市と学生相互派遣をして、気候変動対策を学び、将来を担う人材育成をした。	9月22日～29日	フィンランド共和国トゥルク市に派遣	3名	3名	2,409
(7)事業者、団体を対象にしたうちエコ診断の促進	鳥取県が推進する二酸化炭素排出量削減目標を達成するために、事業者、団体の従業員がチームを作り、家庭の省エネ活動を通して二酸化炭素排出削減のキャンペーンをした。	3月30日	新日本海新聞紙面	3名	県内の新聞購読者	1,500
支出額計(円)		23,135				

②地域エネルギー利用最適化・使用エネルギー診断拡充事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者	受益対象者の範囲及び人数	活動計画書の事業費の金額(千円)
(1)省エネ診断と伴走支援の実施	鳥取・島根両県の中小事業者を対象に、省エネ診断と伴走支援を実施して省エネ活動を支援した。	5月～12月	鳥取・島根両県の中小事業者	5名	省エネ診断14事業所 伴走支援1事業所	7,390
(2)省エネセミナーの実施	鳥取・島根両県の中小事業者を対象に、地球温暖化と国の2050年ゼロカーボンに向かって事業者が実施するCO2削減の対策セミナーを実施した。	6月～11月	鳥取県4回 島根県1回	5名	セミナー参加者146名	1,406
支出額計(円)		8,796				

③出雲市地域産業エネルギー利用高度化支援事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者	受益対象者の範囲及び人数	活動計画書の事業費の金額(千円)
(1) セミナー・簡易省エネ診断の実施	出雲市内の中小事業者を対象に、中小企業が脱炭素経営に取り組む必要性、再エネ・省エネ施設導入によるメリットをセミナーにより実施した。	11月～12月	出雲商工会 斐川町商工会 出雲商工会議所 平田商工会議所	5名	セミナー参加者38名	900
(2) 省エネ診断実施	上記事業者の排出状況及び事業形態に沿った「省エネ診断」と「省エネ診断後の支援」を組み立て、目標設定から対策の提案を実施した。	12月～3月	ナカハヤシファクトリー(株) 来間屋生姜糖本舗 出雲グリーンエポック(株) ㈲ジンザイサニテック	5名	省エネ診断4事業所	2,050
支出額計(円)		2,950				

3 特定非営利活動に係る事業成果

通常総会は、令和8年6月26日に開催して、前年度の事業報告と今年度の事業計画を審議、承認された。

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	活動計画書の事業費の金額(千円)
通常総会	前年度の事業報告と今年度の事業計画を審議、承認された	6月26日 10時～11時	(株)エスジーズ 会議室	理事・監事 10名	0
支出額計(円)		0			

令和7年度 活動計算書

(単位:円)

科目	予 算	決 算	予算差異
I 経常利益			
1. 受取会費			
正会員会費			
受取会費計			
2. 受取寄付金			
3. 受取助成金等			
4. 事業収益			
地球温暖化防止活動推進事業	32,303,731	32,107,300	196,431
事業収益計	32,303,731	32,107,300	196,431
5. その他収益			
受取利息		20,212	△ 20,212
雑収入		240,643	△ 240,643
その他の収益計		260,855	△ 260,855
経常収益計	32,303,731	32,368,155	△ 64,424
II 経常費用			
事業費			
(1) 人件費			
賃金	1,200,000	1,033,000	167,000
法定福利費	0	0	0
通勤費	0	0	0
福利厚生費	50,000	28,812	21,188
人件費計	1,250,000	1,061,812	188,188
(2) その他の経費			
業務委託費	22,800,000	24,212,168	△ 1,412,168
会議費	200,000	157,959	42,041
旅費交通費	1,000,000	1,430,002	△ 430,002
通信運搬費	120,000	336,493	△ 216,493
消耗品費	200,000	1,036,322	△ 836,322
広告宣伝費	500,000	308,928	191,072
諸会費	70,000	66,500	3,500
地代家賃	1,030,000	1,030,000	0
賃借料	120,000	132,000	△ 12,000
租税公課	50,000	21,000	29,000
研修費	1,000,000	965,394	34,606
交際費	400,000	265,420	134,580
支払手数料	2,000,000	1,951,339	48,661
外注費	1,500,000	1,426,997	73,003
雑費	83,731	62,100	21,631
その他の経費計	31,073,731	33,402,622	△ 2,328,891
事業経費	32,323,731	34,464,434	△ 2,140,703

管理費			
(1) 人件費			0
(2) その他の経費			0
事務用品費	100,000	31,058	68,942
諸会費	20,000	23,250	△ 3,250
租税公課			0
支払報酬料	340,000	345,000	△ 5,000
雑費	20,000	16,790	3,210
その他の経費計	480,000	416,098	63,902
管理費計	480,000	416,098	63,902
経常費用合計	32,803,731	34,880,532	△ 2,076,801
当期経常増減額	△ 500,000	△ 2,512,377	2,012,377
Ⅲ経常外収益			
Ⅳ経常外費用			
Ⅴ経理区分間振替額			
税引前当期正味財産増減額	△ 500,000	△ 2,512,377	2,012,377
法人税・住民税及び事業税	100,000	81,000	19,000
当期正味財産増減額	△ 600,000	△ 2,593,377	1,993,377
前期繰越正味財産額		5,538,921	△ 5,538,921
次期繰越正味財産	△ 600,000	2,945,544	△ 3,545,544
指定正味財産増減の部			
次期繰越正味財産額	△ 600,000	2,945,544	△ 3,545,544

令和7年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	492,386		
普通預金	5,551,544		
定期預金	901,656		
前払費用	88,000		
未収入金	2,533,000		
未収還付法人税等	3,093		
未収還付消費税等	739,307		
流動資産合計		10,308,986	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産		0	
(2)無形固定資産		0	
(3)投資その他の資産		0	
固定資産合計		0	
資産合計			10,308,986
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,282,442		
未払法人税等	81,000		
短期借入金	3,000,000		
流動負債合計		7,363,442	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			7,363,442
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		5,538,921	
当期正味財産増減額		△ 2,593,377	
正味財産合計			2,945,544
負債及び正味財産合計			10,308,986

令和7年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
・流動資産			
現金預金			
現金	492,386		
普通預金山陰合同銀行	5,252,538		
普通預金鳥取銀行	299,006		
定期預金山陰合同銀行	901,656		
前払費用			
(株)インタープロス4月分家賃	88,000		
未収入金			
鳥取県事業者向けエコ診断事業	550,000		
e-dash省エネ診断及びセミナー運営費	1,980,000		
北栄町謝金	3,000		
未収還付法人税等			
米子税務署	739,307		
未収還付法人税等			
米子税務署	3,093		
流動資産合計		10,308,986	
・固定資産			
有形固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			10,308,986
II 負債の部			
・流動負債			
未払金			
テンプスタッフフォーラム(株)	158,950		
(株)インタープロス	2,609,367		
新日本新聞社	550,000		
(株)KOA	887,700		
(株)エスジーズ他	76,425		
短期借入金			
(株)インタープロス	3,000,000		
未払法人税等			
鳥取県	21,000		
米子市	60,000		
流動負債合計		7,363,442	
・固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			7,363,442
III 正味財産の部			
・前期繰越正味財産			5,538,921
・当期正味財産増減額			△ 2,593,377
正味財産合計			2,945,544
負債及び正味財産合計			10,308,986

前事業年度の年間役員名簿

特定非営利活動法人エコパートナーとっとり

役 名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
理事	大野木昭夫		R7年6月18日～ R8年6月26日	無
理事	竹上順子		R7年6月18日～ R8年6月26日	無
理事	今出 上		R7年6月18日～ R8年6月26日	無
理事	豊島康弘		R7年6月18日～ R8年6月26日	無
理事	梅林 正		R6年6月19日～ R7年6月17日	無
理事	山上恵吾		R7年6月18日～ R8年6月26日	無
監事	石田泰弘		R6年6月19日～ R7年6月17日	無
監事	永江久美		R7年6月18日～ R8年6月26日	無

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非営利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。

社員のうち10人以上の者の名簿

特定非営利活動法人エコパートナーとっとり

氏 名	住所又は居所
大野木昭夫	
今出 上	
豊島康宏	
中岡 勤	
松岡晃宏	
前田 譲	
竹上順子	
山上恵吾	
永江久美	
井上圭子	
吉田由佳	